

議案第 33 号

令和 7 年度

奈義町下水道事業会計予算書

奈 義 町

目 次

1. 予 算

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算	1
--------------------	---

2. 予算に関する説明書

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算実施計画	6
令和7年度 奈義町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
奈義町下水道事業会計給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	16
令和6年度 奈義町下水道事業会計予定損益計算書	17
令和6年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表	18
令和6年度 注記表	21
令和7年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表	24
令和7年度 注記表	27

3. 予算参考資料

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算説明書	30
-----------------------	----

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度奈義町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 開 始 面 積	208 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	472,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,293 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
奈義町下水道施設整備事業	59,720 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	296,000 千円
第 1 項	営 業 収 益	85,099 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	210,901 千円
第 3 項	特 別 利 益	0 千円

		支 出	
第 1 款	下水道事業費用		296,000 千円
第 1 項	営業費用		259,028 千円
第 2 項	営業外費用		36,056 千円
第 3 項	特別損失		0 千円
第 4 項	予備費		916 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額108,200千円は、過年度分損益勘定留保資金48,949千円、当年度分損益勘定留保資金59,251千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第 1 款	資本的収入		94,359 千円
第 1 項	企業債		22,800 千円
第 2 項	出資金		0 千円
第 3 項	負担金		6,600 千円
第 4 項	補助金		64,959 千円
第 5 項	固定資産売却代金		0 千円
		支 出	
第 1 款	資本的支出		202,559 千円
第 1 項	建設改良費		59,720 千円
第 2 項	企業債償還金		142,573 千円
第 3 項	予備費		266 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
処理場及びポンプ場等維持管理	令和8年度から 令和9年度まで	97,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道施設 整備工事	22,800千円	証書借入	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借入れる政府 資金及び地方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	6,130 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 営業助成のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりである。

収益的収支補助金	123,494 千円
資本的収支出資金	0 千円
資本的収支補助金	43,909 千円

令和7年3月5日 提出
令和7年3月21日 議決

奈義町長 奥 正 親
奈義町議会議員 岡 部 英 生

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			296,000	
	1 営 業 収 益		85,099	
		1 下 水 道 使 用 料	85,000	下水道使用料
		2 受 託 事 業 収 益	0	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	99	設計工事確認手数料、指定工事店更新手数料
	2 営 業 外 収 益		210,901	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 国 庫 補 助 金	803	循環型社会形成推進交付金
		3 他 会 計 補 助 金	123,494	一般会計からの補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	86,596	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑 収 益	7	その他雑収入
	3 特 別 利 益		0	
		1 固 定 資 産 売 却 益	0	
		2 そ の 他 特 別 利 益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			296,000	
	1 営業費用		259,028	
		1 管 渠 費	1,020	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	10,900	ポンプ施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	72,435	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	11,526	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金その他の業務に要する費用
		5 減 価 償 却 費	163,137	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10	固定資産の除却費
	2 営業外費用		36,056	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,556	企業債等に対する利息
		2 借 入 金 利 息		
		3 消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑 支 出	500	
	3 特別損失		0	
		1 固 定 資 産 売 却 損	0	
		2 そ の 他 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		916	
		1 予 備 費	916	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			94,359	
	1 企 業 債		22,800	
		1 企 業 債	22,800	
	2 出 資 金		0	
		1 一 般 会 計 出 資 金	0	
	3 負 担 金		6,600	
		1 加 入 者 分 担 金	6,600	
		2 工 事 負 担 金	0	
	4 補 助 金		64,959	
		1 国 庫 補 助 金	21,050	循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金
		2 他 会 計 補 助 金	43,909	一般会計からの補助金等
	5 固定資産売却代金		0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			202,559	
	1 建 設 改 良 費		59,720	
		1 建 設 事 業 費	59,720	公共財、浄化槽設置等に要する費用、 ストマネ計画における浄化センター改築修繕実施設計
		2 有形固定資産購入費	0	
	2 企業債償還金		142,573	
		1 企 業 債 償 還 金	142,573	企業債元金の償還金
	3 予 備 費		266	
		1 予 備 費	266	

令和 7 年度 奈義町下 水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)		0
減価償却費		163,137
賞与引当金の増減額(△は減少)		70
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0
長期前受金戻入額	△	86,596
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息		31,556
固定資産除却費		10
未収金の増減額(△は増加)	△	7,220
未払金の増減額(△は減少)		17,666
小 計		<u>118,622</u>
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	<u>31,556</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>87,067</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	51,219
国庫補助金等による収入		21,050
分担金等による収入		6,600
他会計補助金による収入		<u>43,909</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>20,340</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		22,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	142,573
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>119,773</u>
資金増加額(又は減少額)	△	12,366
資金期首残高		<u>112,600</u>
資金期末残高		<u>100,234</u>

奈義町下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	2 (0)	30	3,300	1,870	5,200	930	6,130
前 年 度	0	2 (0)	30	2,977	1,880	4,887	860	5,747
比 較	0	0 (0)	0	323	△10	313	70	383

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	児童手当	退職手当組 合負担金	合 計
	本 年 度	0	0	0	900	600	20	0	0	350	1,870
	前 年 度	30	80	90	730	600	20	0	0	330	1,880
	比 較	△30	△80	△90	170	0	0	0	0	20	△10

(注) 1 ()内は、会計年度任用職員について示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	2 (0)	30	3,300	1,870	5,200	930	6,130
前 年 度	0	2 (0)	30	2,977	1,880	4,887	860	5,747
比 較	0	0 (0)	0	323	△10	313	70	383

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手 当	児童手当	退職手当組 合負担金	合 計
	本 年 度	0	0	0	900	600	20	0	0	350	1,870
	前 年 度	30	80	90	730	600	20	0	0	330	1,880
	比 較	△30	△80	△90	170	0	0	0	0	20	△10

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千 円)				法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組 合負担金	合 計
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	323	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	323	人事異動による	
手 当	△ 10	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 10	人事異動による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		技術職	事務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	260,400 円	242,000 円
	平均給与月額(円)	260,400 円	248,500 円
	平均年齢(歳)	30.0 歳	29.0 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	235,400 円	239,100 円
	平均給与月額(円)	235,400 円	245,600 円
	平均年齢(歳)	29.0 歳	28.0 歳

(2) 初任給

区 分	技術・事務職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	188,000 円	同
短大卒	204,400 円	同
大学卒	220,000 円	同

(3) 級別職員数

区 分	技 術 職			事務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	— (—)	100.0 (—)	1級	1 (—)	100.0 (—)
	2級	1 (—)		2級	— (—)	(—)
	3級	— (—)		3級	— (—)	(—)
	4級	— (—)		4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)		5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)		6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)		7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)
令和6年4月1日現在	1級	— (—)	100.0 (—)	1級	— (—)	(—)
	2級	1 (—)		2級	1 (—)	100.0 (—)
	3級	— (—)		3級	— (—)	(—)
	4級	— (—)		4級	— (—)	(—)
	5級	— (—)		5級	— (—)	(—)
	6級	— (—)		6級	— (—)	(—)
	7級	— (—)		7級	— (—)	(—)
	計	1 (—)	100.0 (—)	計	1 (—)	100.0 (—)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
技術・事務職	主事・技師 主事補 技師補	主事・技師	主 任	参 事 副参事	参 事	課 長	課 長

(4) 昇 給

区 分		合計	技術・事務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	2
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
	比率(B)/(A) (%)		100
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	2
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
	比率(B)/(A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当 該当なし

区 分	技術・事務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に応じた調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	そ の 他
処理場及び ポンプ場等 維持管理	97,000			令和8年度 ┆ 令和9年度	97,000			97,000

令和6年度 奈義町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	73,527		
(2) その他の営業収益	<u>43</u>	営業収益合計	73,570
2. 営業費用			
(1) 管路費	473		
(2) ポンプ場	7,955		
(3) 処理場	58,775		
(4) 総係費	38,029		
(5) 減価償却費	163,702		
(6) 資産減耗費	<u>10</u>	営業費用合計	<u>268,944</u>
営業損失			195,374
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	6,461		
(3) 他会計補助金	142,624		
(4) 長期前受金戻入益	86,977		
(5) 雑収	<u>14</u>	営業外収益合計	236,077
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,003		
(2) 消費税及び地方消費税	4,000		
(3) 雑支出	<u>500</u>	営業外費用合計	<u>38,503</u>
営業外利益			<u>197,574</u>
経常利益			2,200
5. 特別利益			0
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>		<u>0</u>
当年度純利益			2,200
前年度繰越利益剰余金			<u>35,475</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>37,675</u></u>

令和6年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産
 イ 土地建物
 ロ 構築物
 ハ 機械及び装置
 ニ 車両運搬具
 ホ 工具器具及び備品
 ヘ 減価償却累計額
 有形固定資産合計
 固定資産合計

		46,105
	105,048	
△	35,869	69,179
	4,518,954	
△	507,044	4,011,910
	629,277	
△	267,639	361,638
	139	
△	0	139
	5,274	
△	4,713	561

4,489,532

4,489,532

2. 流 動 資 産

(1)現金預金
 (2)未収金
 貸倒引当金
 (3)その他の流動資産
 流動資産合計
 資産合計

	112,600
21,947	
0	21,947
	30,000

164,547

4,654,079

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,547,845	
固 定 負 債 合 計			1,547,845
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		135,857	
(2) 未 払 金		14,715	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	530		
引 当 金 合 計		530	
(4) そ の 他 流 動 負 債		30,000	
流 動 負 債 合 計			181,102
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,255,453		
収 益 化 累 計 額	△ 337,283	1,918,170	
ロ 分 担 金 等	286,330		
収 益 化 累 計 額	△ 37,187	249,143	
ハ 他 会 計 補 助 金	487,139		
収 益 化 累 計 額	△ 31,053	456,086	
ニ 受 贈 財 産	55,990		
収 益 化 累 計 額	△ 26,111	29,879	
繰 延 収 益 合 計			2,653,278
負 債 合 計			4,382,225

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		104,579	
イ 固 有 資 本 金		100,000	
ロ 繰 入 資 本 金		0	
ハ 繰 入 資 本 金			
資 本 金 合 計			204,579
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	25,360	25,360	
資 本 剰 余 金 合 計			
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,240		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,675		
利 益 剰 余 金 合 計		41,915	
剰 余 金 合 計			67,275
資 本 合 計			271,854
負 債 資 本 合 計			4,654,079

令和6年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具器具及び備品	3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,275千円とされる。

② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金の取崩し

- ・当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金530千円を使用する。

(2) 企業債の償還に係る一般会計の負担

- ① 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 683, 702千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・奈義町下水道事業会計は、特定地域生活排水処理事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・各種報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントの概要

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

	特定環境保全公共 下水道事業	特定地域生活 排水処理事業	合 計
セグメント資産	4,489,084	164,995	4,654,079
セグメント負債	4,211,616	170,609	4,382,225
その他の項目			
他会計補助金	170,939	5,553	176,492
減価償却費	153,302	10,400	163,702
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,338	655	33,993

5 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

令和7年度 奈義町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固 定 資 産

(1)有形固定資産
 イ 土地建物
 ロ 構築物
 ハ 機械及び装置
 ニ 車両運搬具
 ホ 工具器具及び備品
 ヘ 有形固定資産合計
 固定資産合計

	105,048
△	43,043
	4,518,954
△	608,621
	629,277
△	322,338
	139
△	0
	5,274
△	5,237

46,105

62,005

3,910,333

306,939

139

37

4,325,558

4,325,558

2. 流 動 資 産

(1)現金預金
 (2)未収金
 貸倒引当金
 (3)その他の流動資産
 流動資産合計
 資産合計

100,234

10,000

0

10,000

30,000

140,234

4,465,792

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,421,352	
固定負債合計			1,421,352
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		142,573	
(2) 未払金		65,562	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	580		
引当金合計		580	
(4) その他流動負債		30,000	
流動負債合計			238,715
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	2,255,453		
収益化累計額	△ 397,893	1,857,560	
ロ 分担金等	254,744		
収益化累計額	△ 39,306	215,438	
ハ 他会計補助金	451,065		
収益化累計額	△ 37,144	413,921	
ニ 受贈財産	55,990		
収益化累計額	△ 31,400	24,590	
繰延収益合計			2,511,509
負債合計			4,171,576

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		104,579	
ロ 繰 入 資 本 金		100,000	
ハ 組 入 資 本 金		0	
資 本 金 合 計			204,579
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他 資 本 剰 余 金	25,360		
資 本 剰 余 金 合 計		25,360	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	6,339		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	57,938		
利 益 剰 余 金 合 計		64,277	
剰 余 金 合 計			89,637
資 本 合 計			294,216
負 債 資 本 合 計			4,465,792

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10 ～ 28 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具器具及び備品	3 ～ 6 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職員の退職手当については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,553千円とされる。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金の取崩し

・当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金580千円を使用する。

(2) 企業債の償還に係る一般会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,563,925千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 奈義町下水道事業会計は、特定地域生活排水処理事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各種報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水进行处理する業務

(2) 報告セグメントの概要

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

	特定環境保全公共 下水道事業	特定地域生活 排水処理事業	合 計
セグメント資産	4,313,955	151,837	4,465,792
セグメント負債	4,021,399	150,177	4,171,576
その他の項目			
他会計補助金	161,650	5,753	167,403
減価償却費	152,809	10,328	163,137
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,867	679	31,546

5 その他の注記

(1) その他流動資産とその他流動負債に関する注記

- ① 奈義町指定金融機関事務取扱に関する契約による指定金融機関事務取扱及び貯金受入れの担保額を計上している。

予 算 参 考 資 料

令和7年度 奈義町下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 目	金 額	説 明
1. 下水道事業収益		296,000	335,500	△ 39,500			
1. 営業収益		85,099	85,112	△ 13			
	1. 下水道使用料	85,000	85,000	0			
					下水道使用料	85,000	
	2. 受託事業収益	0	0	0			
					受託工事収益	0	
	3. その他の営業収益	99	112	△ 13			
					手数料	99	設計工事施設手数料、指定工事店更新手数料他
2. 営業外収益		210,901	250,388	△ 39,487			
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	普通預金、定期預金の利子
	2. 国庫補助金	803	6,623	△ 5,820			
					国庫補助金	803	循環型社会形成推進交付金
	3. 他会計補助金	123,494	156,987	△ 33,493			
					他会計補助金	123,494	一般会計補助金
	4. 長期前受金戻入	86,596	86,770	△ 174			
					長期前受金戻入	86,596	減価償却費等に見合う長期前受金の収益化
	5. 雑収益	7	7	0			
					負担金	0	
					消費税及び地方消費税還付金	0	
					その他雑収益	7	
3. 特別利益		0	0	0			
	1. 固定資産売却益	0	0	0			
					固定資産売却益	0	
	2. その他特別利益	0	0	0			
					その他特別利益	0	

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 下水道事業費用		296,000	335,500	△ 39,500			
1. 営業費用		259,028	296,286	△ 37,258			
	1. 管 渠 費	1,020	1,020	0			
					備 消 品 費	10	管渠用備消品費
					修 繕 費	1,000	管渠修繕費
					材 料 費	10	調整リング他
	2. ポンプ場費	10,900	10,050	850			
					備 消 品 費	0	
					燃 料 費	0	
					委 託 料	8,900	維持管理委託料
					手 数 料	0	
					賃 借 料	0	
					修 繕 費	2,000	ポンプ施設修繕費
					材 料 費	0	
	3. 処 理 場 費	72,435	78,770	△ 6,335			
					備 消 品 費	125	除草剤・肥料等
					燃 料 費	0	発電機用燃料費
					通 信 運 搬 費	10	
					委 託 料	59,900	維持管理委託料 59,540,000 円
							汚泥処理委託料 30,000 円
							点検委託料 330,000 円

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 目	金 額	説 明
					手 数 料	340	産業排水等水質検査手数料
					使用料及び賃借料	20	
					修 繕 費	12,000	浄化センター・浄化槽修繕費
					薬 品 費	0	ポリ硫酸第二鉄等
					材 料 費	10	浄化槽維持補修材料
					負 担 金	30	浄化センター地区消防費
	4. 総 係 費	11,526	42,760	△ 31,234			
					報 酬	30	監査委員報酬
					給 料	2,300	職員給料
					手 当	1,420	通勤手当 0 円
							住居手当 0 円
							扶養手当 0 円
							期末手当 500,000 円
							勤勉手当 400,000 円
							時間外勤務手当 500,000 円
							管理職員特別勤務手当 20,000 円
					賞与引当金繰入額	580	期末手当 240,000 円
							勤勉手当 210,000 円
							職員共済組合負担金 130,000 円
					法 定 福 利 費	670	職員共済組合負担金 650,000 円
							職員福利厚生負担金 20,000 円
					退職手当組合負担金	250	
					旅 費	400	普通旅費
					備 消 品 費	350	庁用車オイル交換等
					燃 料 費	100	庁用車燃料費

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節 金 額	説 明
					光 熱 水 費	50 庁舎電気料金
					印 刷 製 本 費	40 納入通知書等
					通 信 運 搬 費	540 郵便料
					委 託 料	2,570 企業会計システム改修保守料 1,692,000 円
						企業会計初期導入経費 550,000 円
						下水道システムモバイル端末追加業務 198,000 円
						下水道施設管理システムメンテナンス業務 120,000 円
						浄化槽(予備) 10,000 円
					手 数 料	425 口座振替手数料他
					修 繕 費	210 車検時修繕料
					補 償 費	10 事故補償金
					食 糧 費	10
					交 際 費	10
					負 担 金	1,150 電算処理負担金 885,000 円
						下水道協会費他 265,000 円
					保 険 料	310 下水道賠償保険料他
					貸倒引当金繰入額	1 貸倒引当金
					工 事 請 負 費	0
					雑 費	100 駐車料他
	5. 減 価 償 却 費	163,137	163,630	△ 493		
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	163,137 建物 7,174,000 円
						構築物 101,470,000 円
						機械及び装置 53,969,000 円
						工具、器具及び備品 524,000 円
	6. 資 産 減 耗 費	10	56	△ 46		
					固 定 資 産 除 却 費	10

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
2. 営業外費用		36,056	38,503	△ 2,447			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,556	34,003	△ 2,447			
					企 業 債 利 息	31,546	財務省資金運用部 10,140,000 円
							地方公共団体金融機構 20,491,000 円
							民間資金 915,000 円
					借 入 金 利 息	10	一時借入金
	2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	4,000	0			
					消費税及び地方消費税	4,000	
3. 特別損失	3. 雑 支 出	500	500	0			
					そ の 他 雑 支 出	500	
	1. 固定資産売却損	0	0	0			
					固 定 資 産 売 却 損	0	
2. その他特別損失		0	0	0			
					そ の 他 特 別 損 失	0	
4. 予 備 費		916	711	205			
	1. 予 備 費	916	711	205			
					予 備 費	916	

資本的收入

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金額	説 明
1. 資本的收入		94,359	37,105	57,254			
1. 企業債		22,800	7,000	15,800			
	1. 企業債	22,800	7,000	15,800			
					企業債	22,800	
2. 出資金		0	0	0			
	1. 一般会計出資金	0	0	0			
					一般会計出資金	0	
3. 負担金		6,600	6,600	0			
	1. 加入者分担金	6,600	6,600	0			
					加入者分担金	6,600	
	2. 工事負担金	0	0	0			
					工事負担金	0	
4. 補助金		64,959	23,505	41,454			
	1. 国庫補助金	21,050	4,000	17,050			
					国庫補助金	17,050	ストックマネジメント計画 社会資本整備総合交付金
						4,000	循環型社会形成推進交付金
	2. 他会計補助金	43,909	19,505	24,404			
					他会計補助金	43,909	
5. 固定資産 売却代金		0	0	0			
	1. 固定資産売却代金	0	0	0			
					固定資産売却代金	0	

資本的支出

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
1. 資本的支出		202,559	163,105	39,454			
1. 建設改良費		59,720	20,420	39,300			
	1. 建設事業費	59,720	20,420	39,300			
					給 料	1,000	
					手 当	100	扶養手当
							通勤手当
							住居手当
							時間外手当 100,000 円
					法 定 福 利 費	260	職員共済組合負担金 200,000 円
							職員福利厚生負担金 10,000 円
					退職手当組合負担金	100	
					備 消 品 費	100	コピー用紙等
					燃 料 費	20	庁用車燃料代
					通 信 運 搬 費	20	郵便料
					委 託 料	33,000	スマホ計画に基づく詳細設計
					補 償 費	100	浄化槽町移行分
					工 事 請 負 費	25,000	公共樹設置工事 5,000,000 円
							浄化槽設置工事 20,000,000 円
					雑 費	20	
	2. 有形固定資産 購 入 費	0	0	0			
					工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	説 明
2. 企 業 債 還 金		142,573	142,573	0			
	1. 企 業 債 償 還 金	142,573	142,573	0			
					企 業 債 償 還 金	142,573	財務省資金運用部 63,051,000 円
							地方公共団体金融機構 77,613,000 円
							民間資金 1,909,000 円
3. 予 備 費		266	112	154			
	1. 予 備 費	266	112	154			
					予 備 費	266	